




2022年5月12日

各 位

会 社 名  日本リーテック株式会社
代表者名 代表取締役社長 田邊 昭治
(コード番号 1938 東証プライム)
問合せ先 常務取締役経営企画部長
江草 茂
(TEL. 03-6880-2710)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は今般、2022年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「**Change and Innovation RIETEC 2024**」(「**RX2024**」)を策定いたしましたので、その概要について下記のとおりお知らせいたします。

記

私たち日本リーテックグループは、2009年に「千歳電気工業」と「保安工業」が合併して発足以来、一貫して工事を通してインフラを支えることで社会に貢献することを使命としてきました。そして、組織を上げて安全を追求し続ける『**NR 安全の樹**』を誠実に実践してきた結果、施工品質は確実に向上し、堅調な受注環境の中、着実に業績を伸ばすことができました。また、人を育て人を大切にする『**人間企業 NR**』の基盤としての総合研修センター整備や、労働時間の短縮と休日取得促進などに取り組み、建設業における働き方改革先進企業を目指してきました。そして、一部上場企業に相応しい『**NR ガバナンス**』を構築し、2020年3月には東証一部上場を果たすことができました。私たちは、引き続き安全を経営の根幹と位置づけると共に、働き方改革の更なる推進と東証プライム上場企業としてのガバナンスを徹底し、お客様からの信頼をより確かなものにしてまいります。

足許においては、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、社会経済は大きな影響を受け、特に主要なお客様である鉄道関係において、輸送人員の減少が顕著になっています。さらには、地球温暖化の影響は災害の増加・激甚化をもたらし、人々の暮らしに大きな影響を与え始めております。

このような社会構造の大きな転換点に際し、私たちの主要なお客様であるインフラ事業者が、従来の収益基盤から脱炭素社会への取り組みやデジタル技術を用いた新たなサービス展開への取り組みに力を入れようとしている点に着目し、この経営環境の変化をチャンスと捉え、未来のインフラを創る総合電気工事会社として取り組んでまいります。

具体的には、再生可能エネルギーの展開・エネルギーマネジメントなどの E(環境)、スマートシティ構想における自動運転への対応・場所によらない通信インフラの展開という S(社会)、日本リーテックグループ全体としてコンプライアンスの更なる向上やガバナンスの一層の強化 G(ガバナンス)を合わせ、ESG 経営を徹底していくこととします。そして私たち自身もデジタル革命の成果を建設業へ展開することで生産性を高めると共に、ダイバーシティの視点をより強化し、建設業における働き方改革先進企業を目指して働きがいを向上させる取り組みを加速させてまいります。

私たちは、引き続き工事を通し社会に貢献するという変わらぬ使命を果たしつつ、新たな社会の課題解決に向けて、電気工事を通して未来の暮らしづくり(セーフティ・スマート・サステナビリティ=3つのS)を担う企業グループとして、サステナブルな社会を目指す『**NR サステナビリティ**』を新たに掲げ、持続的成長企業を実現してまいります。

中期経営計画 “Change and Innovation RIETEC 2024”

【経営理念】

当社は、鉄道の技術から発展した総合電気工事会社として、安全を第一に、品質の向上と技術の研鑽に努め、変革に挑み続けます。

そして、卓越した技術と誠実な施工により、お客様から信頼され共に成長し、広く社会基盤の構築に貢献することで、持続可能な社会を目指します。

【経営の基本方針】

1. 安全

安全は経営の根幹である。労働災害及び重大事故ゼロを目指して、役員、社員一人ひとりが自らの職責を全うして安全を築き上げます。

2. 意識改革で会社・社会の発展

役員・社員一人ひとりが、常にチャレンジ精神で自ら考え行動することにより、競争力と収益力に優れた企業として持続的に成長し、企業価値と社会価値の向上を目指します。

3. 社員の働きがい

役員・社員一人ひとりが、仕事に誇りを持って自らの成長に努め、社会への貢献を通じて、仕事と生活の調和のとれた働きがいのある職場を実現します。

【経営戦略】

I. 全ての基盤である「NR 安全の樹」

1. 階層別役割の再教育と安全マネジメントの深化

NR 安全システム「NR 安全の樹」に対する理解をより深めるために、一人ひとりの役割について、その目的と手段を再教育すると共に、NR 全体の安全マネジメントシステムの棚卸しを実施する。

2. 計画段階から実施段階におけるリスクマネジメントのレベルアップ

「リスクに気づき、計画し、創り込む安全へ」

工事着手時の計画段階での安全な施工環境の確保や施工リスク検討、工事進捗時点での変化点管理、そして日々の作業実施前段階におけるリスク抽出とその対策について、一人ひとりの抽出力と対策力そして組織の管理力を向上させる。

3. 作業現場における安全を最優先にする行動の教育と取組み

「現場における気づきと安全行動」

安全の確保は、最終的には現場における安全活動によって保たれる。従って一人ひとりが安全を最優先にする行動ができるよう、安全に対し「自ら気づき、行動する」ことができる教育を実施し、いかなる状況においても安全を確保する。

4. 安全の基盤づくりとなる活力ある強い職場風土の醸成

一人ひとりが社会の安全・安心を作り込む、「NR 品質・NR プライド」という仕事への誇りを徹底して持たせることで、安全確保の基本となる安全ルールを当たり前を守る職場風土を構築すると共に、現場における基本的職事項の徹底と風通しのいい職場作りを実践する。

5. デジタル技術等の利用による安全をサポートする各種取り組みの実施

デジタル技術等を利用し、安全の取り組みをさらに進化させると共に、工事の初心者や新しい施工

方法の実施にあたっては、確実なリスク管理と安全確保を可能とする。

6. 施工とお客様の利便性ニーズを両立できる、より安全な施工方法・設備の検討

当社グループの提供施工するインフラは、お客様の安全確保に密接に関係している設備が多い。従って、お客様のニーズに応えるために、より安全な施工方法や設備の開発を行い、当社の強みとしていく。

II. 持続可能な社会と NR グループの新たな成長を目指す「NR サステナビリティ」

1. NR グループを挙げて持続可能な社会を目指す

当社グループは、社員一人ひとりのSDGsに対する本質理解と社内浸透に取り組み、事業活動のあらゆる場面においてSDGsが掲げる目標の達成を意識した経営を推進していく。特に当社グループの事業と親和性が高い「環境」や「コミュニティ」の分野において強みを発揮し、持続可能な社会に向けて貢献していく。

2. 脱炭素化社会に向けた、再生可能エネルギー事業への積極的参画

世界的規模で進む脱炭素の流れを、インフラ整備を行う当社グループにとっての機会として捉え、再生可能エネルギー発電分野や送電網との連系、鉄道や自動車に対する新たなインフラ提供において、各部門が有する技術の相互補完を行い、新たな事業の柱として強化する。

3. 大規模自然災害に備えた設備強靱化工事への参画と災害発生時のBCPブラッシュアップ

近年の地球温暖化が起因とされる自然災害の増加や激甚化への備え、高度成長期に建設された老朽設備増加に対するメンテナンスコスト削減などのニーズの高まりに、既存事業を深化させる。

4. 主要顧客が進める新規事業(海外案件を含む)への対応

現在、当社グループの主要顧客は、デジタル通信技術を活用した新たなサービスやモビリティの供給に取り組んでおり、そのネットワーク基盤の構築が広がりを見せようとしている。鉄道システムの海外展開を含め、主要顧客が進める次世代サービス事業に参画し、人びとの新たな暮らしづくりの実現に貢献する。

5. 将来の需要動向を踏まえた事業体制の強化

地球規模で課題となっている環境問題やウイズコロナを見据えたニューノーマル時代への移行など、社会が大きな転換期を迎えた中、当然のごとく社会的ニーズも変化している。当社グループは、このような経営環境の変化を機会と捉え、将来の需要動向を踏まえた事業体制の強化に取り組んでいく。

6. デジタル化・機械化を核として他企業との共創も含め、積極的なイノベーション活動を推進

生産年齢人口の減少や働き方改革の推進等を背景とした生産性向上のため、最新のデジタル技術を用いた効率向上と、機械化や自動化を用いた要員削減など、当社グループの生産プロセス変革に向けて、他企業との共創も含め積極的なイノベーション活動を推進する。

III. 成長基盤の根幹となる「人間企業 NR」

1. 働き方改革の推進

現在まで取り組んできた、建設業における働き方改革先進企業としての労働時間短縮や休日取得の促進に、さらに徹底して取り組むため、RISE(勤怠システム)等による組織的な勤怠管理を徹底すると共に、従業員一人ひとりの意識改革を向上させる。

2. 多様な人材の育成と「誇り」「働きがい」を感じられる各種労務施策の改善

当社グループが持続的成長するためには、時代の変化に機敏で多様な価値観を持った人材が必要となる。従って学歴や職歴、そして国籍や性別によらない多様な人材を積極的に採用すると共に、技術領域幅を広げた育成を強化する。そして社員が将来に希望を持ち、仕事に対する「誇り」を感じられる施策を実施する。

3. 健康経営の強化と従業員満足度向上施策の推進

建設業においては、身体的にも精神的にも健康であることは安全な業務遂行の前提である。そこで従業員の満足度向上や生産性向上のための施策や健康投資を展開する。

4. 時代を取り込み未来へつなぐ研修項目の充実

「NR キャリアディベロップメントプラン」を常にブラッシュアップすると共に、デジタル技術を積極的に用いた教育環境を整備し、変革の時代を生き抜く自律的で強い意志を持った人材を育成する。

5. 課長育成塾の強化

管理者として人づくりの基本となる、職場における心理的安全性を感じられる風通しの良い上司部下関係構築のため、魅力ある上司としての素養とコミュニケーション能力、マネジメント能力のさらなる向上を目指し、課長育成塾を強化する。また、経営知識及び戦略構築力の向上を図る。

IV. ガバナンス体制の維持と企業価値の向上「NR ガバナンス」

1. コンプライアンスの強化

これまでも当社グループ全体でコンプライアンスに対する取り組みを積極的に進めてきた。コンプライアンスの徹底には継続的で不断の努力が必要であることを深く認識し、その実現に向けて引き続き計画的に取り組む。具体的には、コンプライアンス意識醸成の「態勢」、コンプライアンスに係る規程等の「知識習得」、コンプライアンスに係る行為や振舞いを進める「行動促進」の3つの推進により、コンプライアンスの強化を目指す。

2. コーポレートガバナンス体制の維持向上

東証プライム上場企業に求められるコーポレートガバナンスコードに対応したガバナンス体制を構築する。また、経営に対する実効性の高い監督体制をさらに強化するため、社外取締役の比率を高める。そして、適時適切な情報開示により、全てのステークホルダーからの信頼を確固たるものにする。

V. NR グループの持続的成長を目指して

1. 既存事業における収益力向上

厳しさを増した受注環境を踏まえ、一人ひとりの原価管理・計画管理・施工管理能力の向上と、組織的管理により、既存事業での収益力向上を図る。

2. 激変した社会環境に対応する柔軟な業務執行体制の構築

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、社会経済は大きな影響を受け、人々の活動がリアルな活動からバーチャルな活動へデジタル革命が進んだ。このような人々の行動様式の大きな変化に対し、当社グループの既存事業における影響を最小限にすべく、柔軟な業務執行体制を構築し、事業分野の効率化を進め、収益力向上に取り組む。

3. これからの主なプロジェクト工事

鉄道電気設備工事 …… JR 東日本様の安全・安定輸送レベルアップ工事、中央快速線へのグリーン車サービス導入工事、耐震補強関連工事、渋谷駅改良工事、整備新幹線工事等

道路設備工事 …… 高速道路における防災・環境工事、道路標識や交通信号機の保守関連工事等

屋内外電気設備工事 …… (仮称)品川駅車両基地開発3街区電気設備工事、公共施設関連工事等
送電線設備工事 …… 地域間連系線、再生可能エネルギー用送電線、高経年化対策工事等

VI. 経営数値目標

当面、厳しい受注環境が予想される中、既存事業の生産性向上と環境を中心とした新規事業にチャレンジするため、積極的な成長投資による持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指します。そして中期経営計画最終年度(2024年度)においては、コロナ前の水準である売上高(約570億円)、営業利益(約40億円)を目標としたV字回復を目指します。

また引き続き、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当を継続していくこととします。以上より、経営数値目標(連結)は、次のとおりとします。

【中期経営計画における最終年度 2024年度(第16期)目標】

- 連結売上高…570億円
- 連結営業利益…40億円
- 成長投資額…年間20億円
- 連結ROE…ROE(2021年度)数値を1%向上
- 株主還元…連結配当性向30%

【補足資料】

本中期経営計画の策定にあたっては、日本リーテックグループのESG経営における重要課題(マテリアリティ)を特定し、その課題解決に向けた指標と目標を設定することにより、この中期経営計画を達成することとしました。

- ESG経営における重要課題の特定と目標設定…(別紙1)
- TCFD提言に基づく気候関連の情報開示…(別紙2)

NR ESG経営における重要課題の特定

非常に強い

社会の持続性へのインパクト

(S) 多様な人材の育成と「誇り」「働きがい」を感じられる各種労務施策の改善
 (S) 健康経営の強化と従業員満足度向上施策の推進
 (S) 時代を取り込み未来へつなぐ研修項目の充実

(S) 計画段階から実施段階におけるリスクマネジメントのレベルアップ
 「リスクに気づき、計画し、創り込む安全へ」
 (S) 作業現場における安全を最優先にする行動の教育と取組み
 「現場における気づきと安全行動」

(G) コーポレートガバナンス体制の維持向上
 (E) 脱炭素化社会に向けた、再生可能エネルギー事業への積極的参画

(E) NRグループを挙げて持続可能な社会を目指す

(S) デジタル化・機械化を核として他企業との共創も含め、積極的なイノベーション活動を推進
 (E) 大規模自然災害に備えた設備強靱化工事への参画と災害発生時のBCPブラッシュアップ
 (G) コンプライアンスの強化

(S) 働き方改革の推進

(S) 階層別役割の再教育と安全マネジメントの深化

当社事業へのインパクト

非常に強い

NR ESG経営における指標と目標値の設定

ESG	マテリアリティ	KPI	目標	SDGs ターゲット
(E)環境 (Environment)	<ul style="list-style-type: none"> NRグループを挙げて持続可能な社会を目指す 	社有車の使用に伴う直接排出量 (スコープ1における温室効果ガス(CO2)排出量)	2022年度基準年 5%削減 (2040年・50%削減 2050年・100%削減)	  
		自社施設で購入した電気・熱の使用に伴う間接排出量 (スコープ2における電力量消費)	2022年度基準年 5%削減 (2040年・50%削減 2050年・100%削減)	
	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化社会に向けた、再生可能エネルギー事業への積極的参画 	売上高 (3年累計)	50億円	
(S)社会 (Social)	<ul style="list-style-type: none"> 計画段階から実施段階におけるリスクマネジメントのレベルアップ 「リスクに気づき、計画し、創り込む安全へ」 作業現場における安全を最優先にする行動の教育と取組み「現場における気づきと安全行動」 	重大事故件数	0件	  
		死亡事故件数	0件	
	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化・機械化を核として他企業との共創も含め、積極的なイノベーション活動を推進 	営業利益率 (2024年)	7%	
		技術開発、DX化件数	年間 20件	
	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の推進 	一月あたりの時間外労働時間 (全社平均)	20時間以内	
		年次有給休暇の取得日数 (全社平均)	10日以上	
	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の育成と「誇り」「働きがい」を感じられる各種労務施策の改善 健康経営の強化と従業員満足度向上施策の推進 時代を取り込み未来へつなぐ研修項目の充実 	年間採用者数 (新卒者・中途者等)	60名以上	
		女性従業員の割合	10%以上	
(G)ガバナンス (Governance)	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの強化 	重大なコンプライアンス事象	0件	
		コンプライアンス研修	全員参加	
	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス体制の維持向上 	環境の取り組みを含めた統合報告書	発行	

TCFD 提言に基づく気候関連の情報開示

【気候変動が当社の事業活動に与える影響について】

現在、気候変動を起因とした自然災害が頻発・激甚化し、安全・安心な社会を脅かす重大な問題となっております。日本リーテックは、気候変動による事業への影響を重要な経営課題の一つと認識し、関連情報の開示をしております。

【気候関連情報の開示項目】

- ・ ガバナンス:気候関連リスクと機会に関する組織のガバナンス
- ・ 戦略:組織の事業・戦略・財務への影響
- ・ リスク管理:気候関連リスクの識別・評価・管理の状況
- ・ 指標と目標:気候関連リスクと機会の評価・管理に用いる指標と目標

1. ガバナンス

日本リーテックは、環境に関連する課題を審議・決定する機関として、社長を委員長とし経営層をメンバーとする「環境経営推進委員会」を設置しています。当委員会では、気候変動に関連する課題について、具体的な方針や施策の決定、レビューを行っており、重要な方針については取締役会や経営会議に付議し決定しています。なお、気候変動に関する重要事項は、各本部及びグループ会社に伝達され共有すると共に、主要取引先にも協力を要請するガバナンス体制を構築しております。



2. 戦略

日本リーテックの事業に影響を与えるリスクと機会として、「気候変動」についてシナリオ分析を行いました。リスクと機会には、炭素排出量増大による地球温暖化を抑えるための規制の強化や市場の変化などの「移行」に起因するものと、地球温暖化そのものが引き起こす「物理的変化」に起因するものが考えられます。

起因するもの	シナリオ分析	産業革命前と比べて 今世紀末の気温上昇に対して
移行	IEA(国際エネルギー機関)	1.5° C に抑えるシナリオ
物理的変化	IPCC(国際気候変動に関する政府間パネル)	4°Cを越えるシナリオ

【リスクと機会】

分類	リスク／機会の項目		影響度	対策
移行 1.5℃	炭素税導入、CO2排出規制によるコスト増加	リスク	小	<ul style="list-style-type: none"> 無線技術の活用、低炭素建材の活用、建設廃棄物のリサイクル率向上 施工における省エネ車・機械の導入、オフィスにおけるCO2排出量削減
		機会		
物理的 変化 4℃	再生可能エネルギー関連需要増加	リスク	大	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光、風力、バイオマス、小水力、洋上風力等の再エネ発電及びエネルギーネットワーク事業の推進 ZEB、電気自動車や燃料電池車対応設備の施工推進
		機会		
物理的 変化 4℃	夏季の気温上昇	リスク	中	<ul style="list-style-type: none"> ICTやロボットなどの省力化技術を活用した安全性・生産性向上 各種熱中症対策や働き方改革による労働環境の改善
		リスク		
	自然災害の甚大化・頻発化	リスク	中	<ul style="list-style-type: none"> 災害時のBCP体制構築と訓練による事業継続の確保と施工計画における防災に対するリスク管理
	防災・減災、国土強靱化	機会	大	<ul style="list-style-type: none"> インフラ強靱化にむけた施工拡大 防災を意識したスマートシティ構想の拡大 インフラ運営の民間開放拡大

この結果、日本リーテックは ZEB や再生可能エネルギー関連工事などの事業機会もあり、十分なレジリエンスを有しているものと分析いたしました。

3. リスク管理

日本リーテックでは、環境経営推進委員会において気候変動をはじめとする環境に関連するリスクの最小化と、機会の最大化を目指し、基本的な方針および施策を審議しております。

また、環境問題における重要な意思決定事項については、取締役会・経営会議に付議しております。各部門においては、業務プロセスに内在するリスクを把握、低減策を講じた上で業務を遂行し、内部監査部門である監査部が、各部門のリスク管理状況を監査しております。日本リーテックはこれらのリスク管理を通じて、今後多様化・広域化・激甚化する気候変動に関するリスクや機会に対処していきます。

4. 指標と目標

日本リーテックは、2050 年カーボンニュートラルに向けて、事業活動における CO₂ 排出量削減の取組みを開始しました。中期経営計画において、重点施策を実施することにより、具体的な CO₂ 排出削減目標を設定しました。

目標(単位:t-CO ₂)	2040 年
①スコープ 1 における CO ₂ 排出量削減率	▲50%(基準年 2022 年)
②スコープ 2 における CO ₂ 排出量削減率	▲50%(基準年 2022 年)

(スコープ1)燃料の燃焼などによる直接排出:社有車の使用に伴う直接排出量

(スコープ2)電気の使用による間接排出:自社施設で購入した電気・熱の使用に伴う間接排出量

以 上